

中国における出生力低下の経済的・社会的要因

——人口高齢化の背景についての分析 (2) ——

張 萍

〔抄 録〕

少子高齢化社会に入った先進諸国と同じように、出生力が低下しつつある中国も高齢者人口増加、労働力人口減少の時代を迎えている。中国における出生力低下の原因についていえば、政府の人口抑制政策によるところが大きいことは言うまでもないが、しかし、経済の発展に伴う産業化・都市化および女性の社会進出、高等教育の大衆化、医療技術の進歩、自由主義思想の影響などの経済的社会的な諸要素を看過するわけにはいかない。筆者は政府の人口抑制政策による出生力の低下を「外発的变化」とし、経済的社会的要素による出生力の低下を「内発的变化」として規定し、前者は一時的、表面的、不確実な変化で、後者は持続的、本質的な変化であると考えている。そして、この後者こそ、中国の将来の方向を示すものだと考えている。

本稿では主として、経済の発展と社会の変容が、どのように中国人に数千年にわたって続いてきた伝統的な結婚・出産育児観を変化させ、人口構造の転換を促進させたかについて論じた。

キーワード 結婚・出産育児観、意識転換、外発的变化、内発的变化

は じ め に

中国における合計特殊出生率が1970年代から持続的に下がり、1992年には人口置換水準の2.1を下回り、1993年以後ほぼ1.8以下の低率を維持してきている。少子高齢化社会に入った先進諸国と同じように、出生力が低下しつつある中国もまもなく高齢者人口増加、労働力人口減少の時代を迎えなければならない。

中国における出生力低下の原因についていえば、1954年から徐々に形成し、1970年から全面的に実施された人口抑制政策が確かに大きな役割を果たしたことは言うまでもない。しかし、これだけでは出生率の持続的低下を説明しきれない。例えば、都市における合計特殊出生

率の持続的低下はずいぶん前の 1950 年代から始まったのであり、とりわけ工業大都市上海では、1967 年の合計特殊出生率はすでに人口置換水準の 2.1 を下回り、その後も下がり続け、2002 年にはわずかな 0.77 しかない。そのうえ、1980 年からスタートした「一人っ子政策」は主に都市戸籍の漢民族住民を対象としているが、大きな反発が見られていないし、政策に違反して超過出産した人も減多にいない。さらに、1990 年以後に行われた「出産願望」に関する様々な調査の結果をみると、計画出産政策の制限がなくても、農村と都市を問わず、大多数の人は子供が多くとも二人を持てば十分だと考えている。これらの現象や意識の背景には都市化の発展、生活様式や価値観の変化、女性の社会進出などの働きが窺われる。

もし政府の人口抑制政策による出生力の低下を「外発的变化」とすれば、経済の発展とりわけ産業化・都市化および女性の社会進出や生活様式の変化などによる出生力の低下は「内発的变化」だと言える。前者は一時的、表面的、不確実な変化であるが、後者は持続的、本質的な変化で、中国社会の将来を示すものだと考えられる。つまり、内発的变化は、数千年間に続いてきた早婚、早産（早期出産）、多産、男児重視といった伝統的な結婚・出産育児観をドラスティックに変化させ、少子高齢化をもたらす根本的な要因であると考えられる。

いわゆる伝統的な結婚・出産育児観とは何か。それとは対照的に生まれた新たな結婚・出産育児観はどういうものなのか。意識の変化はどのようにして発生し、変化してきているのか。本稿ではこうした問題に答えながら、出生力低下を招いた経済的、社会的な要因を探ってみたい。

1. 伝統的結婚・出産育児観の特徴とその土壌

人々の結婚・出産育児観はその結婚様式と出産行動を支配する内発的な原動力である。異なった時代には異なった結婚観と出産育児観がある。中国では、いわゆる伝統的な結婚・出産育児観とは、数千年の農業文明の中で形成された家父長制家族制度の産物で、新中国が成立した 1949 年の後も長い間中国社会に根強く存在し、現在でも一部の農村地域の人々の結婚と出産育児生活に強い影響を与えている。これは主として以下のような内容を含んでいる。

（1）早く結婚し、早く出産すること

昔の中国人にとって、結婚とは何か。儒学の古典『礼記・昏義』によれば、結婚とは「二姓の好きを合わせて、上は以て宗廟に事え、下は以て後を継がしむ」ことである。すなわち、祖先を祭ることと家を継ぐ男の子を産むことが、結婚の主要目的だと考えられた。結婚は一人の男性と一人の女性との単純な結びつきではなく、男性の家族と女性の家族との結びつきであった。結婚の決定権が親の手に握られ、若い男女の自由恋愛は不道德な行為として禁じられたのは、このためであった。息子に早く良い嫁を「もらい」、娘に早く頼りになる婿を見つけて結

婚させるのは、親としての最大の人生目標となる。息子が早く結婚すれば早く家の後継ぎを産むことができ、娘が早く裕福な家庭に嫁げば早く幸せになり、親の経済的な負担も軽減することができるからである。

王朝時代の歴代の政府によって定められた家族政策は、このような早婚と早期出産慣習の普遍化の強い後ろ盾となっていた。古代の中国は人口が少なく、特に戦乱期には、人口の激減は国力の衰弱と王朝の滅亡にもつながった。したがって、人口を増やせ、国力を増強するために、多くの支配者は早婚奨励政策を定めた。結婚年齢の規定としては、歴史上最も低いのは北周時代(557~581年)の「男15歳、女13歳」であり、宋代(960~1279年)から清代(1644~1911年)までは、大体男性16歳、女性14歳であった。結婚適齢期にある娘や息子の結婚を遅らせた親に対し、増税や刑罰などの罰則さえも定められた⁽¹⁾。

民国時代(1912~1949年)の政府は早婚が国民の健康を損なう悪習だと判断し、「民法・親族編」を制定した時、特に法定結婚年齢を男性18歳、女性16歳に引き上げた。しかし、数千年間続いてきた慣習は一朝一夕に変わるものではない。当時の中国では、まだ胎内にいる時に結婚の約束がなされ、15歳未満に結婚した人が少なくなかった。社会学者喬啓明が1929年から1931年にかけて全国12,456世帯の農家に対して行った調査によると、14歳未満に結婚した女性が5.4%を占め、15~19歳に結婚した女性は66.8%に達していた⁽²⁾。

中華人民共和国が成立した後、1950年に公布された婚姻法では、さらに法定結婚年齢を男性20歳、女性18歳までに引き上げたが、しかし、1950年代では、18歳未満で結婚した女性が4割以上を占め、1960年代になってもなお3割を占めていた⁽³⁾。早婚が世代交代を早めるため、当時の人は、40代で祖父や祖母になり、60代で曾祖父や曾祖母になることは珍しくなかった。

既婚女性のほとんどが結婚した後の1年か2年以内に初めての子供を出産するため、早く結婚することは早く子供を産むことを意味する。1970年前、すなわち人口抑制政策が全面的に実施されていない時期には、50%以上の女性が19歳以下で結婚し、20歳前に最初の子供を産んだ⁽⁴⁾。結婚4、5年経ってまだ子供を産んでいない夫婦はまわりの噂の対象になりかねなかった。当事者本人およびその両親への圧力は非常に大きかったのである。特に農村地域における「村」という相対的に閉塞した小社会では、プライバシーという意識もなく、各個人の私生活が常に村人の茶飲み話の種となるため、当事者への圧力はなおさらである。

早く結婚し、早く子供を産むことを非常に重視するという社会的雰囲気の中で、晩婚や晩産の人がすでに異常現象として注目されるので、高年齢独身者や子供を産めない人はさらに社会の異端児として善意の関心の対象となるか悪意の差別の対象となりがちである。彼らと彼女達は、しばしば「本人が無能だ」とか「両親が無能だ」とか「その家族の前世の悪業への報いだ」などの誹謗中傷を浴びる。

（2）多産

できるだけ子供を多く産み、とりわけ息子を多く産みたいと思うことも農村社会の家族の特徴である。このような観念が生まれた背景には以下の要素があると考えられる。

一つ目に、子供の高死亡率時代では多産を通して、子供の不測の死亡による子無しのリスクを避けることができる。特に医療水準が低い時代では、子供の死亡率が非常に高く、それに自然災害や戦乱の頻発などを加えて、子供を多く産んではじめて少子や子無しの危険を回避できるのである。

二つ目に、「多子多福」という諺に示されているように、社会保障制度が整備されていない時代には、働く能力を喪失した高齢者は家族の扶養とりわけ家の後継ぎである息子の扶養に頼るしかない。息子が多いほど老後の保障が確実なものとなる。

三つ目に、伝統的な農村社会では、人と人の関係を決めるのは法律ではなく、家族のパワーである。子供とりわけ息子が多いことは家族の繁栄と家族の強さを象徴する。家族間に紛争が起こった場合、優勢を占めるのはいつも人口の多い大家族である。人口の少ない家族はしばしば大家族に軽蔑され、いじめられる。

四つ目に、子育てのコストが低い。工業化・商品化の波に巻き込まれていない自給自足の農村地域では、子供 2, 3 人の養育費と子供 6, 7 人の養育費はあまり変わらない。大多数の農家の子供は小さい頃から家事や家事労働の補助を行い、15 歳前からは収入になる農業労働を開始できるので、両親が子供から得る経済的な利益は子供の成長のための投資よりさらに大きい。子供が多ければ多いほど利益も多くなるのである。

以上の要素がほぼ存在し、しかも人口抑制政策が実施されていない時期の農村地域では、多産の慣習がずっと守られていた。1950 年代および 1960 年代の農村家族をみると、一組の夫婦が子供 8, 9 人を有することはごく普通の風景であった。

（3）男児重視

「息子を持てば万事満足、息子を持たなければ万事無意味」「息子を持てば貧乏人とは言えない」「母は息子により高貴になる」などの諺で表されているように、昔の中国人の幸福観をみると、息子を持っているかどうかが一番大事な要素であった。男性にとって、たとえ高い社会的地位や多くの財産を手に入れても、息子を持たなければ人生の成功とはいえない。逆に、社会的地位が低く、財産がなくても、息子を多く産んだだけで成功した人生だと考えられた。女性にとって、子供を何人産んでも男子を産んでいなければ相変わず子無き女として蔑視される。儒教の教えによれば、子なき女は去るべき、すなわち妻を離婚できる事由とされた。離婚したくない女性が積極的に同姓の子を養子として迎えたり、夫が妾を囲うことを支持したりする態度が行儀よい品格として称賛された⁽⁵⁾。中国人はなぜこんなに男子を重視するのか、そこには三つの要因があると思われる。

まず男性を中心とする伝統的な家族制度と大いに関わっている。この制度のもとでは、家族の姓と財産は父系に沿って次の世代へ伝えられていくため、息子の有無が跡継ぎの有無を示す唯一の印となる。家族に男子がいれば後継ぎがあることを意味し、男子がいなければ後継ぎがなく一家の絶滅を意味する。男子の出世は祖先の名をあげることができ、祖先の祭祀も男子が行うことが期待される。また、息子は家の財産を相続できると同時に親を養う責任を持つ。これに対して、娘が大きくなると他姓の人の嫁となり、他姓の人のために子供を産み育て、実家の発展のための役割を果たすこともなく、親を扶養する義務もないので、当然親の財産を相続する権利もない。したがって、両親は娘のことをよく「他姓人」とか「損失になる者」とか冗談半分で言い、女の子を育てることは得ることよりも失うところが多いと考える。

現在の農村地域でも、伝統的な家族制度の意識が強い人々の間では、他人を最も悪意をこめて罵る場合に、「断子絶孫」という言葉がある。すなわち自分が恨んでいる人に子孫が絶えて、家を継ぐ者がなく、家が断絶することを意味する言葉である。子孫がないことは人生の最も悲しむべきことであり、最大の失敗とも言えるからである。

二つ目は経済的な要素である。科学技術や機械が普及していない昔では、重い肉体労働を主とする農業経営において、男子労働力は貴重な人的資本であり、農家の家計に直結するものである。男子が多くいる農家は経済の状況もよい。男子が少ないことは農家の貧困の要因でもある。こうして、農民は自然的に男児の出産を重んずるようになり、早く息子を持てば、早く経済的な頼りになるからである。

三つ目は男尊女卑の社会意識である。中国女性の社会的家族的地位の低下は父権社会が生まれてから始まったと考えられている。三千年前の周代に早くも生まれた陰陽説は、すでに男尊女卑の考えに理論的な基礎を提供した。『易・説卦伝』に曰く、「乾は天なり、故に父と称す。坤は地なり、故に母と称す」。しかるに、「天は尊く地は卑くして、乾坤定まる。卑高以て陳なりて、貴賤位す」⁽⁶⁾。このように男子が「尊」と「貴」、女子は「卑」と「賤」という社会法則が出来上がったのである。漢代以後二千年間で国家思想の役割を果たした儒家道徳の教えによると、「婦人は人に従ふ者なり、幼くしては父兄に従ひ、嫁しては夫に従ひ、夫死すれば子に従ふ」⁽⁷⁾。すなわち女性個人の独立人格は完全に抹殺され、生まれてから死ぬまで男性に従属するしかない。女性は結婚前には実家の家事労働に従事し、親に選ばれた男性と結婚したら、夫の家へ赴き「夫を助け、子供を育てる」ことに専念すべきで、社会に顔を出してはいけないし、出す機会もなかった。隋(589～618)から清末まで続いた官吏採用試験である科举制度は、最初から女子の試験参加資格を排除したからである。さらに、五代(907～960)から始まり清末に廃止された纏足という悪習は、女性の身体まで損ね、傷つけ、小さい足しか持たない女性は家庭に閉じ籠もるほかはなかった。

家族の存続と親の利益と大いにかかわる男児の出産を保証するためには、昔では妾を囲うことや男児が産まれるまで出産を止めないといった方法がよく利用された。一夫一妻制度と計画

出産政策が厳格に実施されている現在では、人口政策に違反する超過出産のほか、女兒遺棄や超音波鑑定により女兒の妊娠を人工的に中止させる方法も一部の地域で流行っている。特に超音波鑑定の氾濫は、人口出生性比の不均衡を引き起こした。1987年の出生性比はすでに正常値の106を超えて110.9になり、その後も一直線で昇り続け、1995年には115.6までに上がり、2007年には120.2に達している。20年間続けてきた出生性比の不均衡は今後の婚姻市場で莫大な男子余剰人口を形成できるため、早急に対策を取らなければまもなく深刻な男子結婚難を招くだろう。

早婚、早産、多産、男児重視といった伝統的な結婚・出産育児観が中国にもたらしたものが人口の爆発的な増加である。特に平和の時代に入り、医療水準が次第に進歩している新中国において、わずか38年間で、総人口は1949年の5億4千万から1987年の10億9千万に倍増した。経済発展の速度はなかなか人口増加の速度に追いつかないため、食糧、住宅、学校、就職などの供給不足がますます深刻になり、衣食でさえ満足にできない極貧生活に陥った家族も多くあった。「多子多福」という諺とは裏腹に、「多子」が国、家族および個人にもたらしたのは「貧困」でしかない。「貧乏な夫妻には悲しむことばかり」という諺の如く、子たくさんの夫婦は若い頃、子供の衣食を満足させるために散々に苦労したが、高齢になると、子供の不孝により悲惨な老後を送らざるを得ない人も少なくなかった。

2. 新しい結婚・出産育児観の出現

周知の通り、人々の結婚・出産育児観の形成は、社会の生産様式と生活様式に大いに制約される。前述の早婚、早産、男児重視、多産という伝統的な結婚・出産育児観はまさに中国農業社会の産物である。農業社会から工業社会へ転換すれば、中国人の生活様式や社会意識も必ず変化する。

1949年新中国成立後の変化を見ると、伝統的な結婚・出産育児観がまだ社会の主流意識となっていた1950年代には、旧来とはっきりと異なる新しい結婚・出産育児観がすでに北京・上海などの大都市で現れた。「晩婚、晩産、少産、男児女兒を問わない」というのはその主な特徴である。この新たな結婚・出産育児観は1960年代に中小都市に浸透し、1970年代には大都市の周辺農村へ拡大していった。1980年代以後になると、農村からの出稼ぎ労働者を通して辺鄙な農村地域までにも普及していった。

（1）晩婚、晩産

一般的に言えば、結婚を重視し、婚外子を蔑視し、同じ人口政策に制約される社会環境の中では、女性の平均初婚年齢は人口の量的増減と密接な関係がある。早婚が流行る場合は人口増につながり、晩婚が流行る場合は人口減をもたらす。例えば、女性が平均的に19歳前までに

結婚し、平均初産年齢が20歳であった場合、100年間で5世代の人口再生産ができる。もし女性の平均初婚年齢が23歳で、平均初産年齢が25歳に上がった場合、100年間で4世代の人口再生産しかできないことになる。

20世紀後半、中国では晩婚化が進んできている。1950年から2000年までの50年間に、中国女性の平均初婚年齢は18.68歳から22.96歳へと4.32歳上昇した。地域別でみると、都市女性の平均初婚年齢の上昇速度が明らかに農村女性より速い。同じ期間で、農村女性の平均初婚年齢が18.52歳から22.48歳へと3.96歳上昇したが、都市女性の方は19.41歳から24.37歳へと4.96歳上昇した。つまり、早婚率の低下と晩婚率の上昇の現象が起こった。19歳未満で結婚した女子の比率が1950年の64.7%から1997年の5.1%に下降したが、これとは逆に、23歳以上で結婚した女子の比率は7.2%から52.4%に上昇した。

注目すべきことは、1970年以降の女性の初婚年齢は上昇→下降→上昇という曲折の変化を経験してきたことである。

1970年代に計画出産政策の全面的な展開に伴い、晩婚・晩産が主要政策として強調され、多くの地方政府の人口政策では結婚年齢が男子25歳、女子23歳に定められたため、晩婚化に拍車をかけた。1970年から1979年にかけて、都市女性の平均初婚年齢が22.38歳から25.40歳に、農村女性の平均初婚年齢が19.89歳から22.64歳に上昇した。

1980年に改正された新婚姻法は法定結婚年齢を男子22歳、女子20歳に引き上げた後、政策結婚年齢より法定結婚年齢が重視されるようになったため、女性の平均初婚年齢は都市と農村を問わず1980年から下がり始めた。1989年には1980年に比べて、都市女性の平均初婚年齢は25.19歳から23.61歳に、農村女性は22.52歳から21.45歳に下がった。

ところが、1990年から、女性の平均初婚年齢は再び上昇傾向を示し始め、現在まで上昇が続いている。

地方政府の人口政策が1970年代の平均初婚年齢の急上昇の主要原因であるため、政策が緩められると直ちに平均初婚年齢の低下を引き起こした。これに対して、1990年以降の平均初婚年齢の上昇は、産業化、都市化による生活様式と社会意識の変化の結果であるので、これからも続くだろうと見込まれる。中国社会全体の将来像がうかがえる上海市の例をみれば、2007年の平均初婚年齢が女性26.43歳、男性28.64歳で、すでに先進諸国並みの水準（例えば日本2000年の平均初婚年齢は女性27歳、男性28.8歳）に達している。

晩婚化は必ず晩産化をもたらす。1950年、女性の第1子出生平均年齢は約20歳であったが、1990年には23.26歳に上昇した。1990年以後、晩産化の傾向がさらに顕著になっている。1990年から2000年までの間に、農村女性の平均初産年齢が22.73歳から24.02歳に、都市女性は24.80歳から26.47歳に上昇した⁽⁸⁾。

近年、社会問題として話題になっているのは高齢出産の問題である。すなわち高学歴、高収入の女性は、結婚してもすぐ子供を産まない人が多くいるので、30歳を超えてからの初産が

増える一方である。医学上では女性が35歳以上で子供を産むことを高齢出産という。それに伴う早産、難産、妊娠併発症、障害児出産のリスクが高くなるため、最近の中国では、医学専門家はよくメディアを利用して高齢出産の保健知識を普及させると同時に出産適齢期を取り逃さないようにと女性達に呼びかけている。また、男性の晩婚化と出産との関係についても注目されるようになり、高齢により男性の精子の質も劣化し、子供ができにくくなり、染色体異常が発生しやすくなると指摘されている。

（2）少産、不産

晩婚化・晩産化は当然出生率の低下をもたらす。実際には、人口抑制政策が全面的に実施される以前から、子供を多く生むことを望まない傾向がすでに都市地域に現れていた。1950年代に比べて、1960年代の農村女性の合計特殊出生率はあまり変わらなかったが、都市女性は5.27から3.94に下がった。当時の工業大都市上海の変化はもっと際立っていた。1950年代の合計特殊出生率は5.24で、全国都市平均並みであったが、1960年代になると急ピッチで2.83まで下がった。その内でも1967年にはさらに1.84に下がり、人口置換水準の2.1よりも低かった。

1970年以後、人口抑制政策は都市と農村に全面的に実施され、少子化の進行をさらに加速させた。1970年から1980年までの10年間では、農村女性の合計特殊出生率は6.38から2.91に、都市女性は3.23から1.15に急低下した。上海市の少子化は相変わらずほかの地域より一歩進んでおり、合計特殊出生率がこの期間で2.28から0.87までに下がり、1980年の水準は当時の先進諸国よりもはるかに低かった。

人々の出産意識も確実に変わってきている。国家計画生育委員会が過去数年に行なった出産力調査によれば、女性の理想子供数は、1980年代には平均2.5人だったが、1990年代になると2人以下に減少した⁽⁹⁾。2001年の調査では、農村女性の内、子供2人を望む人は61.30%、1人が理想だと思う人は29.70%、逆に3人以上を望む人はわずか7.50%に過ぎない。農作業が重労働であり、しかも農村には年金保険や医療保険などの社会保障制度がまだ完備されていない現実を考えても、この意識の変化は本当に甚だしいものと言わざるを得ない。農村女性に比べて、社会保障制度にカバーされている都市女性の少子化傾向は一層強い。子供1人を持てば十分だと考えている人が一番多く、51.92%を占め、2人が理想だと思う人は42.67%、子供はほしくないと思う人は3.15%、3人以上ほしいと思う人はわずか1.40%に過ぎなかった⁽¹⁰⁾。

教育レベルは女性の出産意識と密接な関連がある。過去数年の調査によれば、女性の学歴が高いほど、望む子供の数が少なくなり、学歴が低いほど、多産傾向が強くなる。例えば、2001年の調査では、大卒以上の女性の内、望む子供の数は1人が49.04%、2人が44.76%、3人以上が2.19%で、また4.01%の人は子供がほしくないと思っている。これとは対照的に、識

字率の低い女性の理想の子供数は3人以上が15.24%、2人が67.24%、1人が17.16%で、子供がほしくないと思っている人はわずか0.36%しかない⁽¹¹⁾。

近年、いわゆる「デINKス家庭」すなわち夫婦共働きで子供がおらず、高収入、高消費型のライフスタイルが、大都市においてますます多くの若者の共鳴が得られ、選択されてきている。2001年に行われた調査によれば、上海、北京、広州、成都四つの大都市の女性の中には、「結婚しても子供を産みたくない」という考えに賛成した人が19.6%に達し、年齢が若く、学歴が高いほどデINKス・ライフスタイルが選択される傾向が強くなっている⁽¹²⁾。

現在、1980年以後に生まれた一人っ子が続々と結婚生活に入っている。中国の現行人口政策によれば、夫婦ともに一人っ子或いは夫婦一方が一人っ子である場合、子供2人の出産が許されている。しかし、北京市人口計画出産委員会が2006年に一人っ子の若者を対象にして行った出産願望調査によると、理想子供数については、1人が51.2%、2人が28%、3人以上が5.1%で、子供がほしくないと思っている人は15.7%であった。言い換えれば、人口政策が緩和されても、半数以上の一人っ子の若者は子供1人を持てば十分だと考えており、しかも6人に一人は子供がほしくないと思っている。これに対して、一人っ子の両親の内、53%の人は一人っ子に子供2人を産むことを望んでおり、そのための精神的・物質的な支援を提供すると明言している。しかし、70%の若者は自分達の出産は自分で決めると考えているので、両親の気持ちが一体どの程度まで一人っ子の子に出産に影響するかは、今の段階ではまだ判断できない⁽¹³⁾。

(3) 男児女児を問わない

男児女児を問わないことも新しい出産育児観の特徴の一つである。

1949年以後、男女平等政策の実施に伴って、女児の社会的および家族内での地位は徐々に向上し、男尊女卑の意識を持たず、男児女児を区別なく平等に育てていく父母も日増しに多くなっている。各レベルの学校における女子学生の比率の年々の上昇はこのような変化を如実に物語っている。

1951年から2005年にかけて、在学生に占める女子学生の比率の変化をみると、小学校では28%から46.8%に、中学校・高校では25.6%から46.9%に、大学では22.5%から47.1%に、いずれも大幅に伸びた。大学院における女子学生の比率は1965年にわずか11.4%だったが、2005年には43.4%までに上昇した。とりわけ1995年から2005年までの10年間で、大学教育と大学院教育を受ける女子学生の伸び率は極めて顕著で、それぞれ11.7ポイント、15.8ポイント激増した。これは女性の能力が男性に劣らないことを意味するだけでなく、男児女児を区別せずともに大事にして、できるだけ最高レベルの教育を受けさせたい両親がますます多くなっていることを表している。

このような変化が人々の出産願望にも反映されている。国家計画生育委員会が幾度も行った

出生力調査に示されているように、もし人口政策の制限がなければ、約半数の女性は子供2人がほしいと思うと同時に、そのうち男児一人女児一人を有することが一番理想だと考えている。また、三分の一の女性は子供の性別をまったく気にせず、男児選好と女児選好のいずれかの意識を持っている人はほぼ同率で、いずれも10%以下である⁽¹⁴⁾。

しかし、ここで指摘しなければならないことは、きつい農業労働や社会保障制度によってカバーされていない現実を考えて、多くの農民は依然として男児の出産を望んでいることである。超過出産による罰金などを恐れて、超音波による胎児の性別判定で男児の出産を選ぶ人が多くいるため、1987年以後、新生児の性比の不均衡を招いてしまったのである。

3. 結婚・出産育児観の転換要因

社会意識は社会存在の反映である。農業社会は「早婚、早産、多産、男児重視」といった観念を産出し、工業社会は「晩婚、晩産、少産、男児女児を問わない」という価値観を生み出した。中国人の結婚・出産育児観を前者から後者へ変化させた具体的な経済的、社会的な要因としては、次の六つが考えられるだろう。

(1) 都市化の発展

工業化・産業化により形成された都市型の生活様式および価値観が出生力低下に直結することは、すでに先進諸国の経験に裏付けられている。中国も例外ではなく、その現れとしては以下の四つが挙げられる。

第一に、都市は学歴社会であり、職業選択、給与体系、社会的上昇移動などがいずれも学歴に相関している。つまり、都市住民が主に従事している第二次産業と第三次産業が、従業員に高い教育水準と専門技術を必要とし、しかも学歴が高いほど収入が高くなる。人々は高学歴を追求するために結婚や出産を遅らせる。

第二に、都市住民を対象とする社会保障制度が比較的整っているので、多くの人が老後の生計をあまり心配せず、子育ての目的は老後の備えから精神の慰めに変ったのである。親達が生計に望んでいるのは、学業や仕事の成功を収め、幸せな結婚ができることである。これらを達成するために、子供に対し多く投資しなければならない。子育てのコストが高くなると、子供を多く産みたくなくなり、子供の数へのニーズから子供の質への追及に変ったのである。

第三に、1949年以後推進されてきている男女平等政策は、まず都市で大きな成果を収めていた。女性は男性と同じように教育を受けられ、社会に進出しキャリアウーマンになる。彼女達の成功も社会に評価されるので、両親も十分な満足感を得ることができるだろう。経済的にも、年金の少ない両親が経済的に独立している娘に頼ることもできるようになっている。嫁・姑のトラブルを避けるため、高齢の両親が娘夫婦と同居するケースが多くなっている。このよ

うな社会状況のもとで、「一人っ子政策」が実行されても、女兒の誕生を心から願う夫婦も少なくない。女兒は可愛いし、養育の手間もかからず、将来には経済的、精神的な頼りにもなれるからという思いであろう。

第四に、家族中心の農村社会とは正反対で、都市社会は個人中心の社会である。家族に頼らず、個人が努力すれば高い社会的地位や経済的地位を手に入れられる。若い世代にとって、家族の延長継続より個人の成功と幸せはもっと価値があるもので、個人の意志に反するような結婚や出産は考えられないことになっている。大都市の中では、意気投合した相手が見つからなければ、独身のままで幸せだと思う人は増えており、結婚しても子供を産まないデINKス家庭も増加している。

都市の生活環境もこのような傾向を助長している。近所との付き合いが少ないマンション式の居住方式は個人のプライバシーを保護できるし、村社会のような噂の害をも避けられる。また、プライバシー観念の強まりにつれて、他人の結婚や出産を議論する行為はかえって無教養として軽蔑されるようになっている。

1978年以後、経済の高度成長の波に乗じて、古い都市の面積はどんどん広がっており、新しい都市が次から次へと生まれてきている。都市人口が1978年の17.9%から2007年の44.9%に急増し、多くの農民は都市市民に変身したと同時に、都市的な生活様式や価値観を育ててきている。さらに注目すべきことは、第一次産業から第二次産業や第三次産業に移動している2億人にのぼる出稼ぎ農民の役割である。その大半が十代後半と二十代の若者であり、都市の文化の影響を受けながら、帰省するたびにその気風を農村の隅々までに運んでいく。

(2) 女性の社会的家族的な地位の向上

前に述べた通り、男尊女卑、男性中心を特徴とする家族制度は伝統的な結婚・出産育児観を支えていた主な支柱である。新中国成立後、直ちに男女平等を国策として確立させた。女性の政治的、経済的、社会的、家族内での地位を向上させるために、政府は様々な努力をしてきた。最も力を入れたのは女性の就業促進である。女性に経済的な自立がなければ精神的な自立がありえず、真の解放も不可能だと考えられたためである。

中国女性の就業は1950年代の動員期を経て、1960年代以後になると、働くことがすでに都市女性生活の重要内容として常識化した。現在の中国では、女性は男性と同じように社会のあらゆる分野で活躍している。特に都市においては、夫婦共働きと家事分担はごく普通の家庭パターンになり、家事と育児だけに専念する専業主婦は非常に少ない。

仕事の成功を強く求める女性は、当然子供を多く産みたくないと考える。1950年代初期には、政府が産児制限禁止政策を採ったため、避妊薬や避妊具が非常に欠乏し、人工中絶も厳しく制限されていた。仕事と多産との板挟みに苦しんでいた女性達は我慢できず、鄧穎超（周恩

来の夫人、当時全国婦女連合会副主席）を通して中央政府に産児制限禁止政策の見直しを強く要望した。結局、当時の人口政策を是正させた一因にもなった。

また、1980年以降に登場した「一人っ子政策」も女性の要望によるところが大きい。中国の経済改革がスタートしたばかりの1978年には、中国が如何にして貧困を脱出して豊かになれるかは社会のホットな話題になっていた。天津医学院（現在、天津医科大学に改名）の一部の職員は討論の末、人口の激増が中国の貧困の原因で、人口の数が厳しくコントロールできなければ経済の発展がありえないと考え、提案書の形で全国民に「一組の夫婦は子供一人しか産まないように」と呼び掛けていた。同大学の多くの女性職員も賛同人としてこの提案書にサインした。この提案を受け入れた天津市政府が翌年の1月27日に「晩婚と計画出産を提唱する若干の問題に関する決定」を下し、正式に天津市で一人っ子政策を推進することを決めた。ほぼ同じ時期に、この提案の内容は北京で開かれた全国計画出産会議にも議論され、賛成者多数によって、1980年から国の人口政策の主要内容として登場したのである⁽¹⁵⁾。

家族においては、経済的な自立を手に入れた女性は昔の被扶養者から家計を支える大黒柱となったため、家族消費の支出に関する決定権については夫とほぼ同権であることが多くの社会調査でわかった。これと同時に、女性の経済の自立は旧来の養老スタイルと財産相続慣習をも変化させた。特に都市では、経済的精神的に娘に頼って老後を送る高齢者が年々増えているので、娘は当然両親の財産の相続者にもなっていた。このような社会的雰囲気の中で、女兒蔑視の意識が自然に萎縮するようになり、たとえその意識を持っていたとしても公然と表す勇氣もなくなっている。

最も目立ったのは女性の精神の自立である。家族の中だけに閉じ籠められた昔の女性にとって、夫と子供が人生のすべてであり、夫や子供がいなくなることは天が崩れるように、自分の生き甲斐も居場所もなくなることを意味した。現在では、経済と精神の自立を果たした女性とりわけ高学歴高収入の女性の多くは、理想な相手が見つからなければ、無理な結婚より独身の方がいいと考えている。たとえ結婚しても、夫に頼らず、自分の人生は自分で決め、頼れるのは自分自身だけだと考える女性も少なくない。

（3）市場経済の導入

1978年の改革をきっかけに、中国の経済体制は計画経済から市場経済へと転換した。市場経済の導入が個人の生活にも大きな影響を与え、出生率を抑える要因になっている。

まず、優勝劣敗という競争原則の導入により、仕事の能力が給料に反映できるような成果主義が昔の平均主義的な賃金制度に取って代わり、会社の経営不振や倒産により失業する人も続出するようになり、社会や職場での競争はますます熾烈になっている。辛うじて見つけた仕事の技能を早く身につけ、自らのキャリアアップを実現させるために、多くの若者は早期の結婚・出産を望まなくなる。

特に女性にとって、妊娠や出産育児という原因で会社を解雇されたり、昇進の道が閉ざされたりするリスクは極めて大きい。1980年以後、中国政府が働く女性の権益を守るために様々な法律や行政法規を定めているにもかかわらず、利潤最大化を追求する企業側には実際にはあまり守られていない。1990年代以来、出産した女性が産休を経て仕事に戻ると、自分のポジションがすでに他の者に与えられていたため、やむを得ず得意ではない部署で働かなければならないケースは増える一方である。出産によるキャリアへのダメージを避けるために、出産しない方が自分に有利だと思う女性は増加するようになっている。

さらに、市場経済の拡大と経済の急成長は生活水準を向上させたと同時に、人々の物的欲望や金銭的欲望も大いに刺激し、膨張させた。多くの社会調査によると、現在の都市では、マイホームやマイカーは、すでに結婚の必需品となっている。こうしたものを揃えることができないために結婚できない人もいるし、やっと揃えて結婚した人でも、住宅ローンや車ローンの返済に圧迫され、子供を育てる経済的な余裕がないため、子どもを産むことを遅らせるか子供を産まないかという選択に迫られている。

(4) 医療水準の進歩

医療水準の進歩は二つの面から少子化傾向と関連がある。

一つ目は、避妊薬や避妊具の質の向上および不妊手術や人工中絶手術の進歩により、性と生殖の分離を実現させ、女性の健康を守りながら望まない出産から解放されたことである。

医療水準が低い時期では、避妊薬や避妊具の欠乏によりやむを得ず望まない子供を産まなければならない女性が、悔しい気持ちで「多多」(余計な子の意味)や「婷婷」(「停」と同じ発音で、妊娠停止を望むこと)などの文字で子供の名前を付けたこともあった。そのうえ、避妊薬の副作用および不適切な不妊手術や人工中絶手術により健康を損なった女性も少なくなかった。

1980年代になると、産児制限政策が厳しくなると同時に、生殖に関する医療水準も飛躍的な進歩を遂げた。このため、いつ子供を産むか、或いは望まない子供を産まないことを選択する自由度は飛躍的に上がった。1990年代から、政府はさらに女性の「生殖健康(リプロダクティブヘルス)」⁽¹⁶⁾を重視するようになり、人口の数の管理より女性の生殖健康のための指導およびサービス提供に力を入れ始めた。2001年の調査によると、既婚出産適齢女子の内、86.9%の人は何らかの避妊方法を実施している。避妊方法の満足度については、「満足」が77.7%、「ほぼ満足」が18.5%、「不満足」はわずか3.8%に過ぎない⁽¹⁷⁾。

二つ目は、衛生保健水準の向上を通して、子供の死亡率を大幅に低下させたことにより、子供の夭折を恐れて、わざと多めに産む必要性がなくなったことである。

新中国成立前は、中国の乳児死亡率が200%~250%に達し、その内、大都市は120%で、農村地域は300%であった。子供の高い死亡率が、多産による子無しのリスクを避ける慣習の

形成要因でもあった。新中国成立後、医療サービスや衛生条件が改善され、特にワクチンと予防接種の普及により、感染症にかかる恐れが減少し、子供の死亡率も急速に下がった。1958年の乳児死亡率は、都市地域が50.8%で、農村地域が89.1%であった⁽¹⁸⁾。

2003年の統計によると、中国の乳児死亡率と5歳未満の子供の死亡率はそれぞれ30%と37%で、OECD先進諸国平均（11%と13%）より高いが、開発途上国平均（60%と88%）より随分低かったので、途上国の中の先進国とも言えるようになっていた。ちなみに、同年、北京、上海などの大都市の子供の死亡率はすでに先進諸国平均水準よりも低かった。例えば2003年に上海の乳児死亡率が5.5%で、5歳未満の子供の死亡率が3.6%であり、OECDの中の高所得国日本（3%と4%）の水準にも接近したのである⁽¹⁹⁾。

（5）高等教育の大衆化

人々の結婚観・出産育児観の形成は教育レベルと強い相関関係がある。一般的に言えば、学歴が高いほど、晩婚・晩産・少産の傾向が強くなり、子供への教育投資も惜しまなくなる。

例えば、1990年の60～64歳の女性は1926～1930年生まれで、人口抑制政策が全面的に実施された1970年には、既に出産を終えたので、外部からの圧力がなく自分の意志で出産を決めた世代だと言える。しかし、学歴の違いにより出生率はかなり異なる。大卒の女性は平均子供2.54人を持っているが、識字率の低い女性はその倍以上の5.11人を有している。同年30歳女性の出産は「一人っ子」を主要内容とする厳しい人口政策の管理のもとで行われたにもかかわらず、識字率の低い女性が平均子供2.41人を有しており、人口政策の規定に違反して超過出産した人が多いことがわかった。これとは対照的に、大卒女性の内、2割の人はまだ出産しておらず、平均して子供0.79人しかを持っていなかった⁽²⁰⁾。在学期間が長くしかも仕事に専念したため、結婚や出産を遅らせていた人が多いためである。

1990年以来の高等教育の大衆化はこのような晩婚・晩産の傾向に拍車をかけている。大学生が18～22歳人口に占める比率は1990年にはわずか3.4%に過ぎなかったが、1995年には倍増して7.2%となり、2000年にはさらに12.5%に上がり、2007年になると23%に達して、1990年に比べて7倍増となっていた。1990年に大学に進学できた人はごく少数のエリートだけに限られ、天に登るより難しかったが、現在では18～22歳人口の内、約4人に1人が進学できるようになっている⁽²¹⁾。昔に比べて、中国の高等教育は確かに長足の進歩を遂げたが、しかし、先進諸国に比べて依然として大きな差があるので、今後も一層伸びて、晩婚化や晩産化をさらに促進させるだろうと考えられる。

高等教育の大衆化は多くの親に子供を大学に進学させたいという希望を持たせた同時に、子育てのコストも増加させた。現在の都市および一部の豊かな農村地域では、子供に対する教育が零歳からスタートし、子供が学齢期に入ると、正常の学校教育のほかに家庭教師を雇ったり、塾に通わせたりしている親が多くなり、教育費用は雪だるま式に増えている。調査による

と、都市における普通の3人家族では、家計支出の4割か5割は子供ための支出である。農村の親でも、大学への進学を子供の運命および家族の現況を変える最大のチャンスだと考えて、衣食を節約したり、銀行から借金したりして子供の教育費を工面している。子供の数より優秀な子供を育てることを重視する傾向および教育費の高騰も、少子化の進行を加速させている。

(6) 自由主義思想の影響

1978年以後、欧米の自由主義の経済思想が中国に導入されたことに伴って、その自由主義の結婚観や出産観も中国人の生活に影響を及ぼすようになってきている。結婚はせず同棲生活を送るという性と結婚の分離、婚外子を産むという生殖と結婚の分離、子供を産みたくないデインクス家庭といった社会現象の出現は、その象徴である。また、こうした現象に対する社会の寛容度がますます大きくなっていることも、自由主義思想が中国社会に浸透した深さが裏付けられている。

いわゆる自由主義の結婚観と出産観は、すなわち家族という集団の利益より当事者本人の利益や意志を重んじる観念である。昔の中国では、性、結婚、出産については、皆家族の利益につながる行為とし、個人には決める自由がなかった。とりわけ父系の後継ぎの純血を守るために、女性の処女性や貞操が強く求められた。1980年代になっても、このような貞操意識が相変わらず人々の恋愛と結婚に大きな影響を与えていた。処女でない女性の恋愛が難しくなり、新婦が処女でないことがわかった新郎が直ちに離婚を申し出たようなケースはよく新聞や雑誌に報道された。社会の目も厳しかった。婚前交渉や婚外子の出産が絶対に許されないし、婚前妊娠した大学生カップルがいずれも退学処分を受けたケースも少なくなかった。婚前妊娠による自殺事件さえもしばしば発生した。

ところが、中国人にとって、1980年代は社会意識変化の激しい啓蒙時代でもあった。日本を含める欧米先進諸国の人文科学および社会科学に関する書物は怒濤のように中国語に訳され、様々な思想、流派についての討論も盛んに行われていた。性、恋愛、結婚、離婚といった行為は個人にとって一体何を意味するのか、誰に決定権があるのか、もし個人の行為として個人に決定権があるとすれば、行政側や社会および他人はそれに干渉する権利があるかどうかなどの問題に関する討論には、最も人々が関心を寄せていた。このような啓蒙運動を経て、1990年代になると、性、恋愛、結婚、離婚といった行為を個人の権利とプライバシーと見なし、社会や他人が干渉すべきではないという考え方を持っている人が、ますます多くなっていた。

2000年以後の社会変化はさらに目まぐるしいものである。婚前交渉は当たり前のことになり、女子中高生の人工中絶も深刻な社会問題になっている。結婚前に複数の相手と性関係をもっている若者も珍しくない。最近では、ネット恋愛による一晩だけの相手を探す「一夜情」(一晩の性関係を持つ)が流行っている。エイズなどの性感染症を防ぐため、コンドーム使用

キャンペーンが頻繁に行われ、コンドーム自動販売機も都市のあちこちに設置されている。同性愛者に対する寛容度も上昇して、多くの人が「同性愛者と異性愛者は人格的に平等で、同様の雇用機会を持つべき」という考え方を受け入れられるようになってきた。「同性愛者であることが職業選択にあたって不利な条件となるか」を聞いた 2007 年の調査で、「ならない」と答えた中国人は、米国の 86% を越える 90% に上った⁽²²⁾。

さらに、独身女性の出産権も公然と地方法規の形で認められていた。2002 年 11 月 1 日に実施された「吉林省人口と計画生育条例」の第 30 条第 2 項目では、「法定結婚年齢に達し、結婚をしないと決めたと同時に子供を有しない女性は、合法的な医学補助生殖技術を利用して子供一人を産むことが許される」と規定している。この条例が登場すると、すぐ全国で激しい論争が引き起こされた。賛成者は、今までの人口政策が婚姻内出産を前提として定められたので、何らかの理由で生涯独身生活を送りたい女性の出産権が剥奪されており、この法規の制定が社会進歩の証左であり、新しい出産観の誕生とも言えると喝采を送っていた。反対者は、もし独身女性の出産権が認められれば、必ず現行結婚制度の弱体化、母子家庭の増加を招き、さらに、人工授精増加による近親結婚の危険性や父親の不在が子供の成長に与える悪影響も見逃してはいけないと主張している。

これに対して、2003 年末、衛生部が「人類生殖補助技術規範」を公布し、その中で特別に、「医療機関が人工授精技術を使用する場合、独身女性に人類生殖補助技術を使うことを禁止する」と明確に規定している。これによって、独身女性の人工授精による出産という道が閉ざされた。しかし、独身女性には一体出産権があるかどうか、独身女性に出産権を与えることは社会にとってプラスなのかマイナスなのかをめぐる論争は終わっていない。社会の変化に伴って、将来いつかは許される日があると考えられている⁽²³⁾。

お わ り に

現在の中国はまさに農業社会から工業社会へ転換の過渡期にある。2007 年には、7 億 6990 万人の労働力の内、農業に従事している人はなお 40.8% という高率を占めており、13 億 2129 万人の総人口の内、55.1% の人は依然として農村地域で暮らしている。旧い社会形態から新しい社会形態への転換は一挙にして出来上がるものではないように、伝統的な結婚・出産育児観から新たな結婚・出産育児観への変化も短い期間にできるわけではない。したがって、新旧意識の併存の状態が現在の中国の実情であり、そして、これからも長く続くだろうと予測される。ただ、多くの地域では、新たな結婚・出産育児観がすでに伝統的な結婚・出産育児観に取って代って社会の主流意識となっている。全体から見れば、社会形態の転換より社会意識の変化は明らかに一歩進んでいる。

今後の中国の人口変動を展望しておこう。まず、工業化や都市化と共に生まれた新しい結婚

・出産育児観は、工業化や都市化の進展によって一層普及していくに違いない。また、1980年以後生まれ、集団より個人、束縛より自由を重視する「一人っ子」世代が続々と社会に登場するにつれて、晩婚化や晩産化もさらに進行するだろう。したがって、人口抑制政策が緩和されても、少子高齢化はすでに21世紀の中国の人口構造の大勢となることを指摘しなければならない。

〔注〕

- (1) 張萍『中国の結婚問題』新評論, 1999年4月。
- (2) 楊子慧編『中国歴代人口統計資料研究』第1432頁, 改革出版社, 1996年。
- (3) 朱楚珠, 蔣正華『中国女性人口』第6頁, 河南人民出版社, 1991年。
- (4) 路遇編『新中国人口五十年』(上)第645頁, 中国人口出版社, 2004年。
- (5) 『大戴礼記』。
- (6) 『易・糸辞』。
- (7) 『礼記・郊特牲』
- (8) 潘貴玉編『婚育觀念通論』第399頁, 中国人口出版社, 2003年5月。
- (9) 路遇編『新中国人口五十年』(上)第129頁, 中国人口出版社, 2004年。
- (10) 潘貴玉編『2001年全国計画生育・生殖健康抽樣調查論文集』第60頁, 中国人口出版社, 2004年4月。
- (11) 同上。
- (12) 海燕「一項調查折射城市女性生育觀」『北京日報』2001年3月2日。
- (13) 馬小紅, 侯亜非「北京市独生子女及双独生子女家庭生育意願及变化」『人口与經濟』2008年第1期。
- (14) 潘貴玉編『2001年全国計画生育・生殖健康抽樣調查論文集』第59頁, 中国人口出版社, 2004年4月。
- (15) 彭珮雲編『中国計画生育全書』第146頁, 第1276頁, 中国人口出版社, 1997年3月。
- (16) 生殖健康(リプロダクティブヘルス)とは, 世界保健機関(WTO)の定義によれば, 「人々は安全で満足できる性生活を送り, 子供を産むかどうか, 産むとすればいつ, 何人までを産むかを決定する自由を持つべきである。さらに人々は生殖に関連する適切な情報とサービスを受ける権利を有する。その対象はまた, 性に関する健康も含まれており, その目的は, リプロダクションや性感染症に関するカウンセリングやケアを受けられるに止まらず, 個人と他人の生活との相関関係を向上させることを目的としたものである」という。
- (17) 潘貴玉編『2001年全国計画生育・生殖健康抽樣調查論文集』第126~129頁, 中国人口出版社, 2004年4月。
- (18) 路遇編『新中国人口五十年』(上)第245頁, 中国人口出版社, 2004年
- (19) 国連開発計画『人間開発報告書(2005)』第298~301頁, 古今書院, 2006年1月。上海統計局編『上海統計年鑑(2004)』。
- (20) 張萍『中国婦女的現状』第158~159頁, 中国紅旗出版社, 1995年2月。
- (21) 国家統計局編『2008中国統計摘要』第185頁, 中国統計出版社, 2008年5月。
- (22) 「中国の同性愛者は約3000万人 社会の寛容度上昇」人民網日本語版, 2007年11月14日。
- (23) 吳潔「单身女性生育問題研究」『科技信息(学術版)』2006年第2号。

中国における出生力低下の経済的・社会的要因（張 萍）

〔付記〕

本稿は平成 17 年度の一般研修による成果の一部である。

原稿をチェックして、貴重なアドバイスを頂いた現代社会学科の星明教授に深く感謝いたします。

（ちょう へい 現代社会学科）

2008 年 10 月 8 日受理